

2012年3月期第3四半期決算 および 2012年3月期業績見通し

2012年1月27日

株式会社 野村総合研究所



目次

1. 2012年3月期第3四半期決算について

2. 2012年3月期業績見通し

3. 最近の取り組み

連結決算ハイライト <第3四半期累計>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2011年3月期 3Q累計(4~12月)	2012年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	241,974	244,379	+2,404	+1.0%
営業利益	27,018	30,625	+3,606	+13.3%
営業利益率	11.2%	12.5%	+1.4P	
経常利益	28,334	31,876	+3,541	+12.5%
四半期純利益	16,241	24,495	+8,253	+50.8%

2012年3月期第3四半期累計 連結決算のポイント

- **3Q単独売上高は、2Qに引き続き前年同期比増収**
3Q累計売上高は、前年同期比増収に転じた

1. 野村証券STAR-IV導入プロジェクトは予定通り
2. コンサルティングが、顧客のコンサルニーズ好調で増収
3. 産業ITソリューションは、新規分野での事業拡大施策を積極的に遂行中

- **3Q累計営業利益は+13.3%の増益**

1. コンサルティングは、増収による収益性の改善が顕著
2. 金融ITソリューションは、大型案件がスタートし稼働率上昇
3. 産業ITソリューションは、採算性が改善

- **1Qの特別利益により、3Q累計四半期純利益は+50.8%の増益**

セグメント別外部連結売上高

<第3四半期累計>

(百万円)

	2011年3月期 3Q累計 (4~12月)	構成比	2012年3月期 3Q累計 (4~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	14,042	5.8%	15,282	6.3%	+1,239	+8.8%
金融ITソリューション	146,042	60.4%	147,593	60.4%	+1,551	+1.1%
証券業	70,837	29.3%	71,603	29.3%	+766	+1.1%
保険業	40,456	16.7%	41,055	16.8%	+598	+1.5%
銀行業	18,299	7.6%	18,435	7.5%	+136	+0.7%
その他金融業等	16,448	6.8%	16,498	6.8%	+50	+0.3%
産業ITソリューション	63,696	26.3%	65,466	26.8%	+1,770	+2.8%
流通業	31,270	12.9%	32,130	13.1%	+860	+2.8%
製造・サービス業等	32,426	13.4%	33,336	13.6%	+909	+2.8%
IT基盤サービス	12,024	5.0%	9,736	4.0%	△2,288	△19.0%
その他	6,168	2.5%	6,299	2.6%	+131	+2.1%
合 計	241,974	100.0%	244,379	100.0%	+2,404	+1.0%
野村ホールディングス	56,981	23.5%	63,469	26.0%	+6,487	+11.4%
セブン&アイ・ホールディングス	30,328	12.5%	29,371	12.0%	△956	△3.2%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

Copyright(C) 2012 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

主なセグメント別損益

<第3四半期累計>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2011年3月期 3Q累計(4~12月)	2012年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	14,090	15,375	+1,284	+9.1%
	営業利益	596	1,742	+1,146	+192.0%
	営業利益率	4.2%	11.3%	+7.1P	
金融ITソリューション	売上高	146,094	147,676	+1,582	+1.1%
	営業利益	13,373	14,665	+1,292	+9.7%
	営業利益率	9.2%	9.9%	+0.8P	
産業ITソリューション	売上高	67,035	69,107	+2,072	+3.1%
	営業利益	3,233	4,425	+1,191	+36.8%
	営業利益率	4.8%	6.4%	+1.6P	
IT基盤サービス	売上高	60,044	58,510	△1,534	△2.6%
	営業利益	7,802	7,785	△16	△0.2%
	営業利益率	13.0%	13.3%	+0.3P	

サービス別連結売上高 <第3四半期累計>

(百万円)

	2011年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2012年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	23,180	9.6%	26,212	10.7%	+3,031	+13.1%
開発・製品販売	87,729	36.3%	89,499	36.6%	+1,769	+2.0%
運用サービス	125,106	51.7%	122,395	50.1%	△2,710	△2.2%
商品販売	5,957	2.5%	6,272	2.6%	+314	+5.3%
合 計	241,974	100.0%	244,379	100.0%	+2,404	+1.0%

連結P/Lハイライト <第3四半期累計>

(百万円)

	2011年3月期 3Q累計(4~12月)	2012年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	241,974	244,379	+2,404	+1.0%
売上原価	174,204	171,317	△2,887	△1.7%
外注費	75,453	80,859	+5,406	+7.2%
売上総利益	67,769	73,061	+5,292	+7.8%
売上総利益率	28.0%	29.9%	+1.9P	
販管費	40,751	42,436	+1,685	+4.1%
営業利益	27,018	30,625	+3,606	+13.3%
営業利益率	11.2%	12.5%	+1.4P	

連結P/Lハイライト <第3四半期累計> 続き

(百万円)

	2011年3月期 3Q累計 (4～12月)	2012年3月期 3Q累計 (4～12月)	増減額	増減率
営業利益	27,018	30,625	+3,606	+13.3%
営業外損益	1,315	1,251	△64	△4.9%
経常利益	28,334	31,876	+3,541	+12.5%
特別損益	△316	+10,820	+11,137	
関係会社株式売却益	—	8,564	+8,564	
特別配当金	—	3,010	+3,010	
法人税等	11,773	18,201	+6,427	
四半期純利益	16,241	24,495	+8,253	+50.8%

セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2010年12月末	2011年12月末	増減額	増減率
コンサルティング	4,191	5,351	+1,159	+27.7%
金融ITソリューション	44,666	47,941	+3,275	+7.3%
産業ITソリューション	19,160	19,111	△48	△0.3%
IT基盤サービス	2,449	2,735	+285	+11.7%
その他	1,383	1,441	+58	+4.2%
合 計	71,851	76,581	+4,730	+6.6%
うち、期中分	63,401	69,489	+6,087	+9.6%

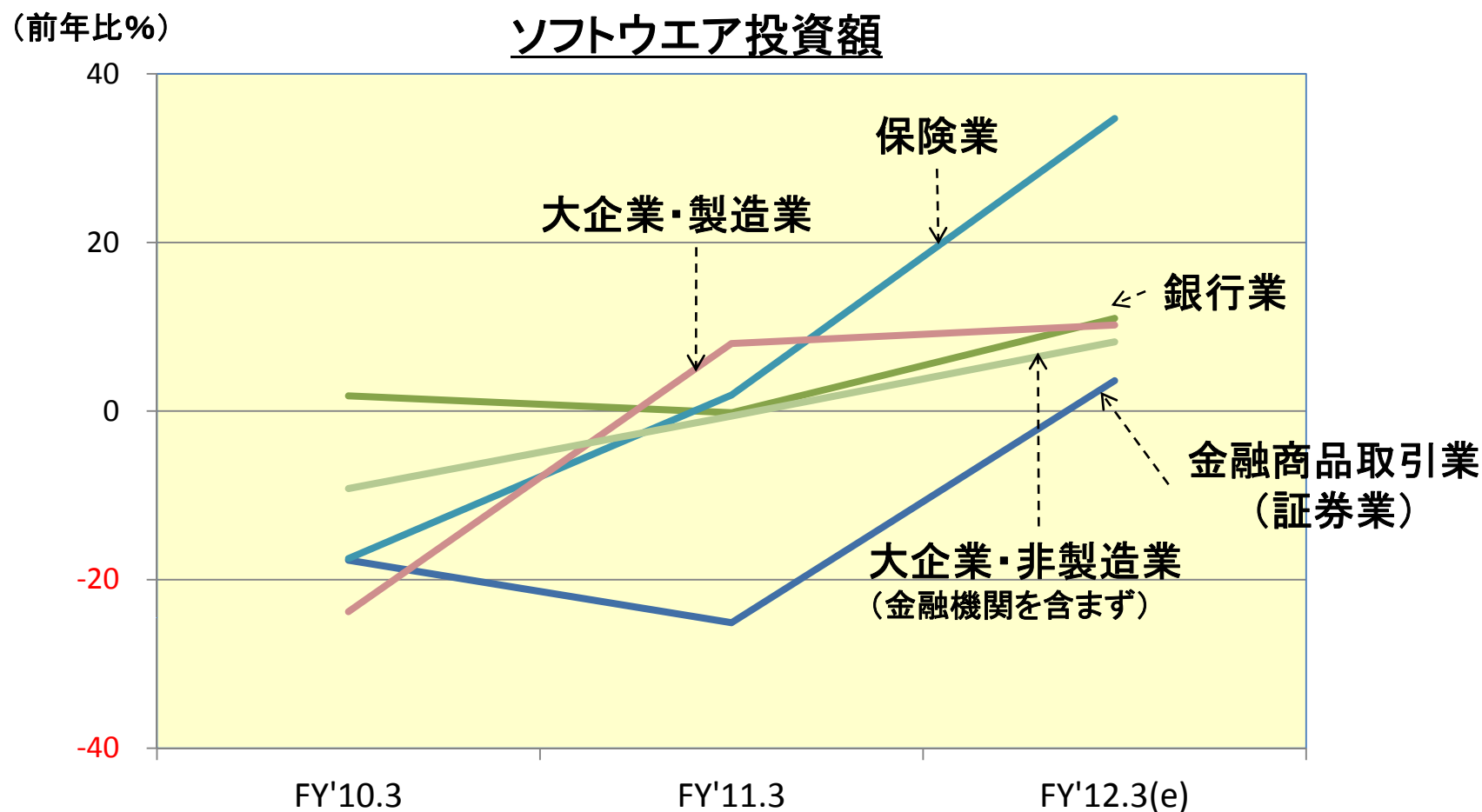
1. 2012年3月期第3四半期決算について

2. 2012年3月期業績見通し

3. 最近の取り組み

経営環境認識

➤ 日銀短観のソフトウェア投資計画は、概ね増加見通しを継続

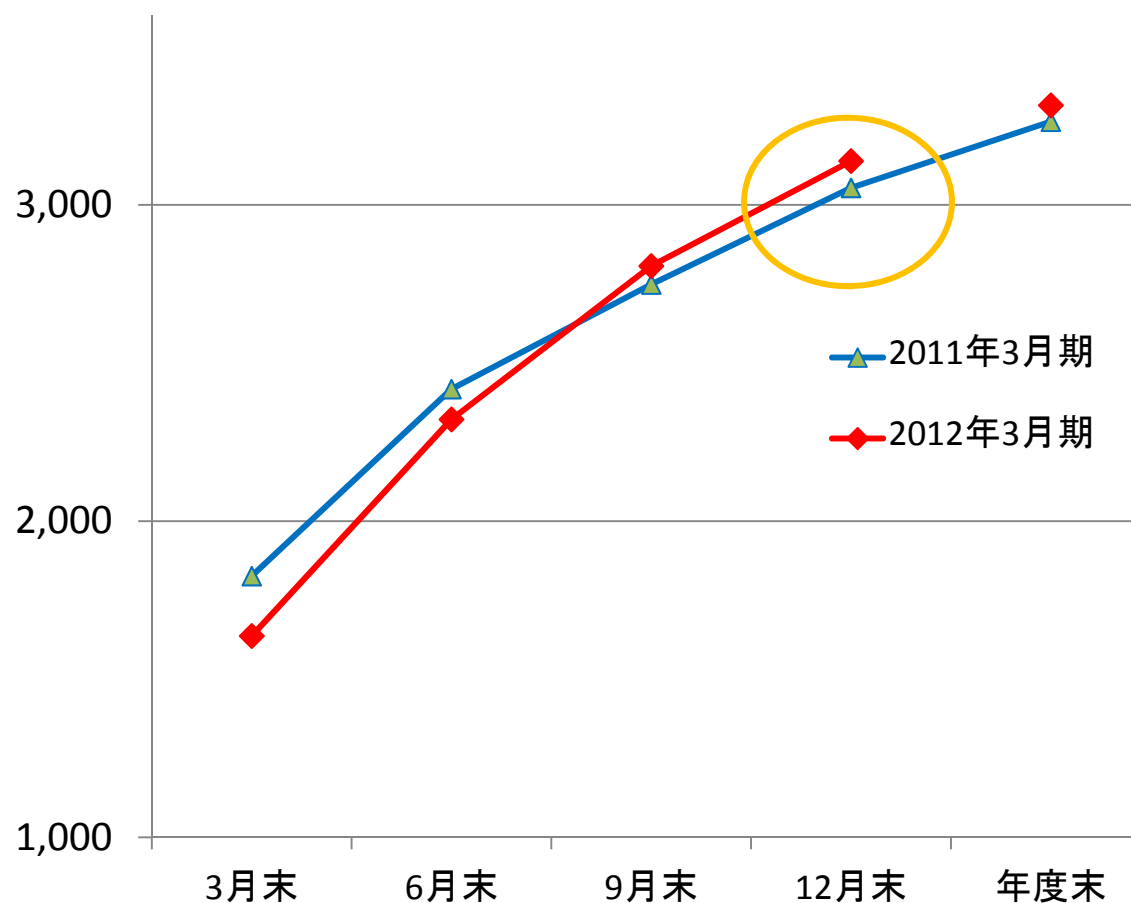


（出所）日銀短観（2011年12月調査）企業に対するアンケート調査に基づく

売上高累計額＋連結受注残高(うち期中分)

➤ 3Qの受注・受注残は好調

売上高累計額＋受注残高(うち期中分)の推移



3Qまでの実績と、通期の業績見通し

- 3Qまでの売上高は、通期業績予想の範囲内で推移
- OPMを維持しつつ、新規分野での事業拡大施策を積極的に遂行中

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2009年3月期	売上高	794	857	859	900	3,412
	営業利益	98	138	136	123	497
	営業利益率	12.4%	16.2%	15.8%	13.8%	14.6%
2010年3月期	売上高	815	853	852	864	3,386
	営業利益	99	121	106	73	400
	営業利益率	12.2%	14.2%	12.5%	8.5%	11.8%
2011年3月期	売上高	806	814	798	843	3,263
	営業利益	65	94	110	114	384
	営業利益率	8.1%	11.6%	13.8%	13.5%	11.8%
2012年3月期 (4Q,通期は予想)	売上高	784	830	828	871	3,315
	営業利益	86	114	105	123	430 (注)
	営業利益率	11.0%	13.8%	12.7%	14.2%	13.0%

(注) 今回(1/27) 予想修正

2012年3月期 通期連結業績予想修正のポイント

●連結売上高の予想に変更なし

足元の状況を踏まえ、セグメント別の内訳を見直し

1. コンサルティング向けは好調
2. 証券業向け大型案件の今期売上高寄与は、従来予想を上回る見通し
3. 一方、製造・サービス業等での新規案件増には、引き続き営業努力が必要

●コンサルティング・金融分野の稼働率向上は予想を上回る

1. 増収によるコンサルティングの収益性向上
2. 証券業を中心とした金融ITソリューションでの稼働率向上効果

●来期以降の法人税率変更に伴う影響を、当期純利益予想に反映

2012年3月期 通期連結業績予想

【通期】

(億円)

	2011年3月期 通期(実績)	2012年3月期 (1/27予想)	前期比 増減額	増減率	2012年3月期 (10/28予想)	前回予想差
売上高	3,263	3,315	+51	+1.6%	3,315	—
営業利益	384	430	+45	+11.9%	420	+10
営業利益率	11.8%	13.0%	+1.2P		12.7%	+0.3P
経常利益	400	445	+44	+11.0%	435	+10
当期純利益	231	315	+83	+35.8%	320	△5
1株当たり当期純利益	¥119.11	¥161.29	+¥42.18	+35.4%	¥163.99	
1株当たり年間配当金	¥52.00	¥52.00	—	—	¥52.00	—

2012年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2011年3月期 通期(実績)	2012年3月期 (1/27予想)	前期比		2012年3月期 (10/28予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
コンサルティング	197	210	+12	+6.5%	201	+8
金融ITソリューション	1,949	2,010	+60	+3.1%	2,005	+4
証券業	949	995	+45	+4.8%	985	+10
保険業	544	545	+0	+0.1%	561	△16
銀行業	235	250	+14	+6.1%	236	+13
その他金融業等	220	220	△0	△0.1%	222	△2
産業ITソリューション	879	880	+0	+0.0%	896	△16
流通業	411	425	+13	+3.2%	423	+1
製造・サービス業等	468	455	△13	△2.8%	472	△17
IT基盤サービス	153	130	△23	△15.4%	123	+6
その他	83	85	+1	+2.1%	87	△2
合 計	3,263	3,315	+51	+1.6%	3,315	—

2012年3月期 サービス別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2011年3月期 通期(実績)	2012年3月期 (1/27予想)	前期比		2012年3月期 (10/28予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
コンサルティングサービス	329	355	+25	+7.7%	347	+7
開発・製品販売	1,170	1,235	+64	+5.5%	1,232	+2
運用サービス	1,665	1,635	△30	△1.8%	1,643	△8
商品販売	97	90	△7	△7.3%	92	△2
合 計	3,263	3,315	+51	+1.6%	3,315	—

トップラインの拡大に向けた足元の状況

➤ 大規模重要プロジェクトの着実な遂行と、新規顧客創出・拡大を目指す 業種毎の足元の状況

コンサルティング		・システムコンサル、業務コンサル等の需要増、官公庁大型案件も受注
金融ITソリューション		
証券業		・野村証券へのSTAR-IV導入は開発が本格化、投資も予定通りに進行中
保険業		・既存大型顧客を中心に継続・追加案件獲得活動継続 ・業界再編の動きへの対応等による民間生損保拡大
銀行業		・インターネットバンキングシステム「Value Direct」で順調な顧客獲得、新規リリース ・信託銀行顧客の勘定系システムの刷新・開発中
その他金融業等		・資産運用系ASPでの①フロント・ミドル系サービス強化、②クラウド技術を活用したサービスの刷新や、BPO事業の推進
産業ITソリューション		
流通業		・主要顧客の国内運用サービスは増加、海外展開等の対応
製造・サービス業等		・コンシューマ・インダストリー(消費財製造業等)を中心に、新規顧客・新規案件の獲得努力を継続。顧客との戦略的業務提携の検討を開始

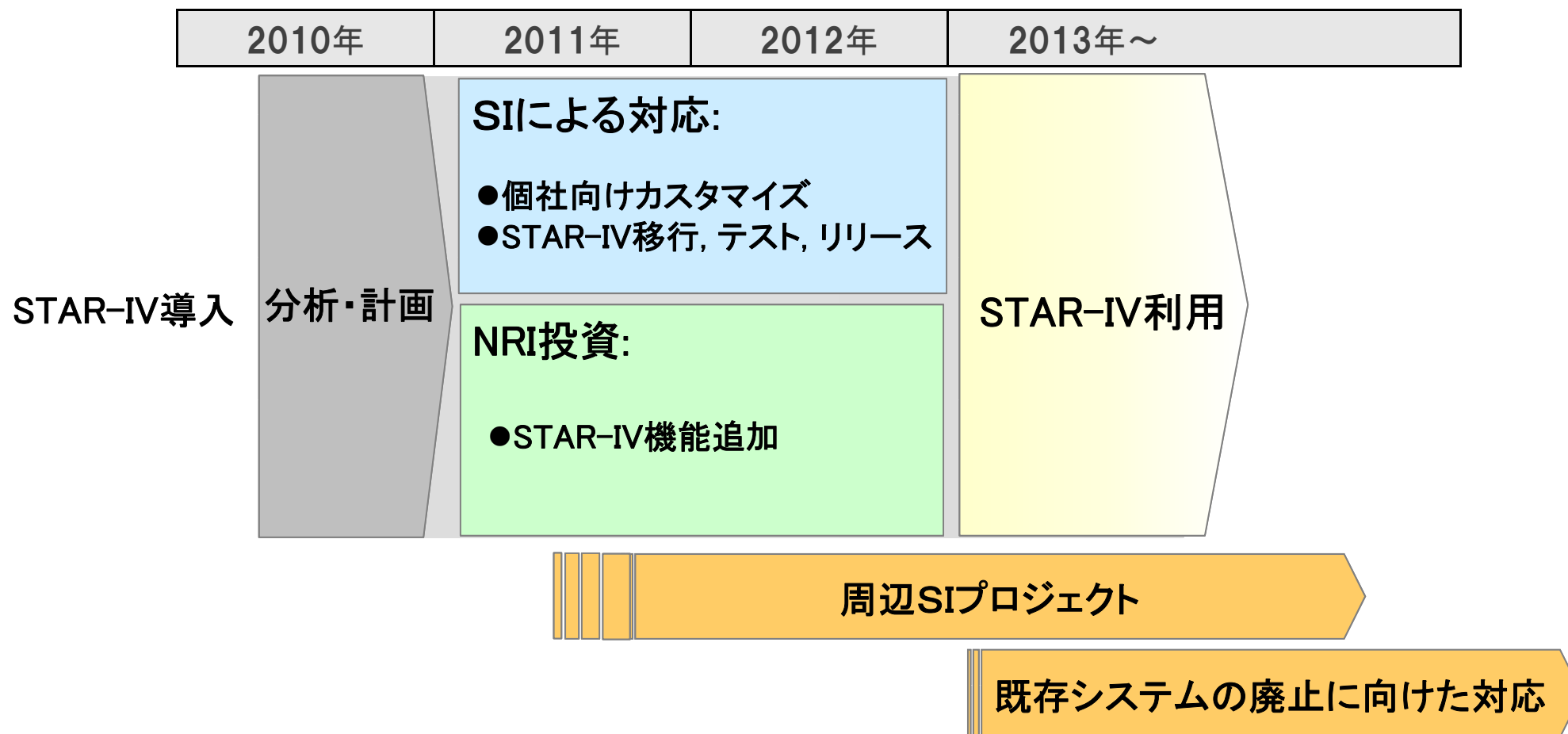
1. 2012年3月期第3四半期決算について

2. 2012年3月期業績見通し

3. 最近の取り組み

最近の取り組み 証券業向け

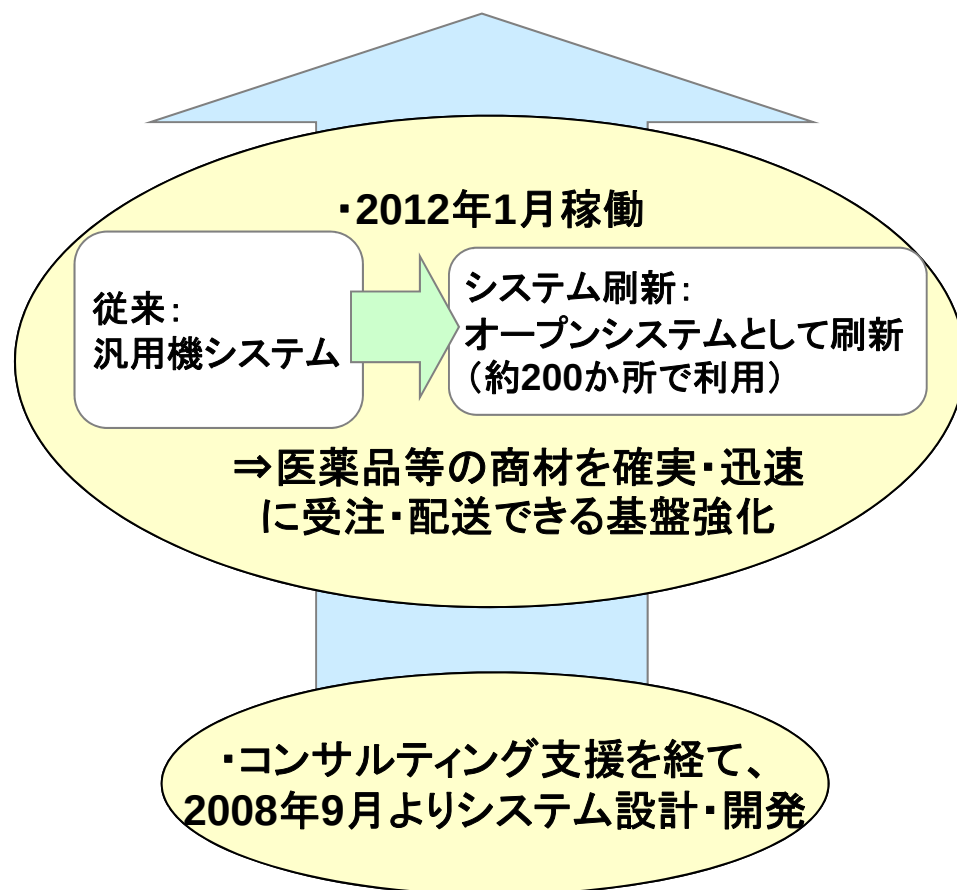
- 野村証券への「STAR-IV」導入プロジェクトは予定通りに進捗
- 開発活動が本格化、稼働は高い水準が続く



最近の取り組み 産業分野での顧客拡大

➤ スズケンの基幹システムを刷新

- 基幹システムである「販売・物流・マスター管理」システムを刷新
2012年1月から稼働開始



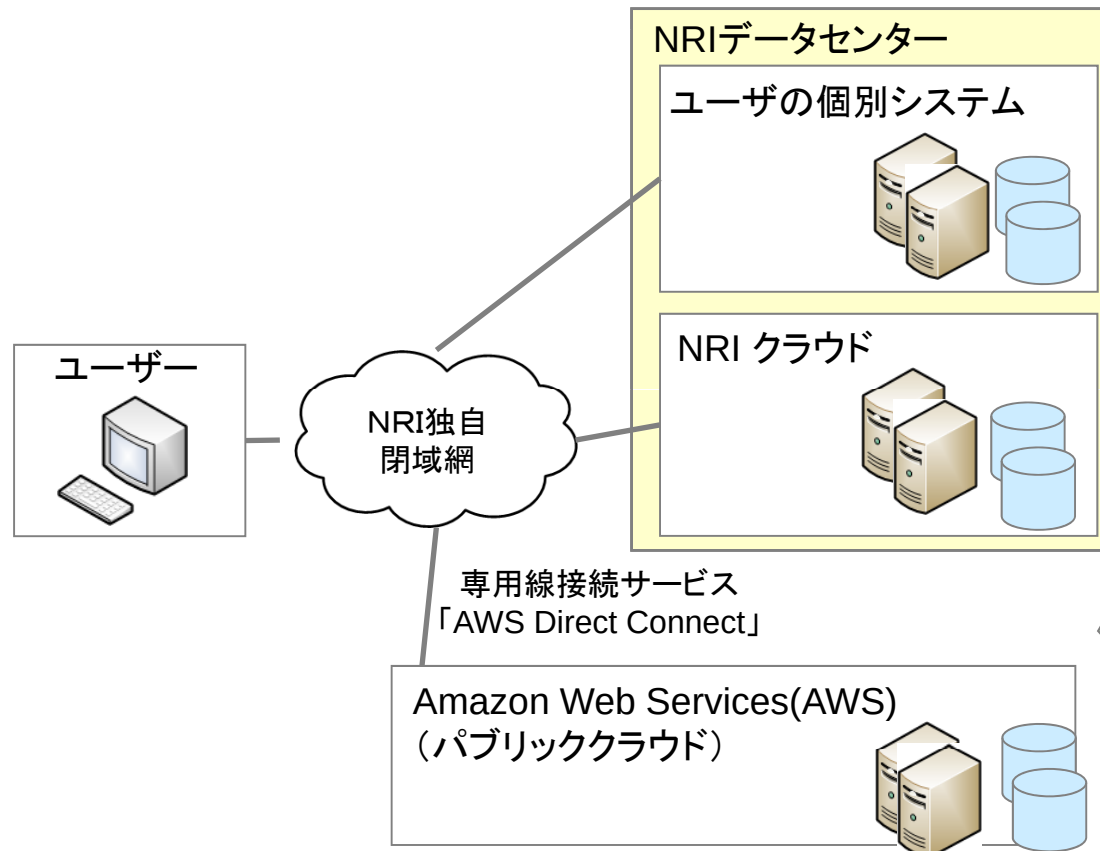
社名	株式会社スズケン
本社	愛知県名古屋市
従業員数	連結 15,336名（2011年9月末）
事業内容	医療用医薬品、試薬、医療用機器、医療材料、食品などの販売、ならびに医療用機器の開発製造

最近の取り組み IT基盤サービス

➤ NRIのハイブリッドクラウドサービス

■顧客ニーズに沿った信頼性・安全性・運用品質のサービスレベルを提供

①顧客個別システム、②NRIクラウド、③アマゾンクラウドの最適な組み合わせを実現



**NRIはAWS Direct Connect
ソリューションプロバイダーとして提供**
*AWS Direct Connectは、AWSとして
国内で初めて提供する専用線を用いた
クラウド接続サービス

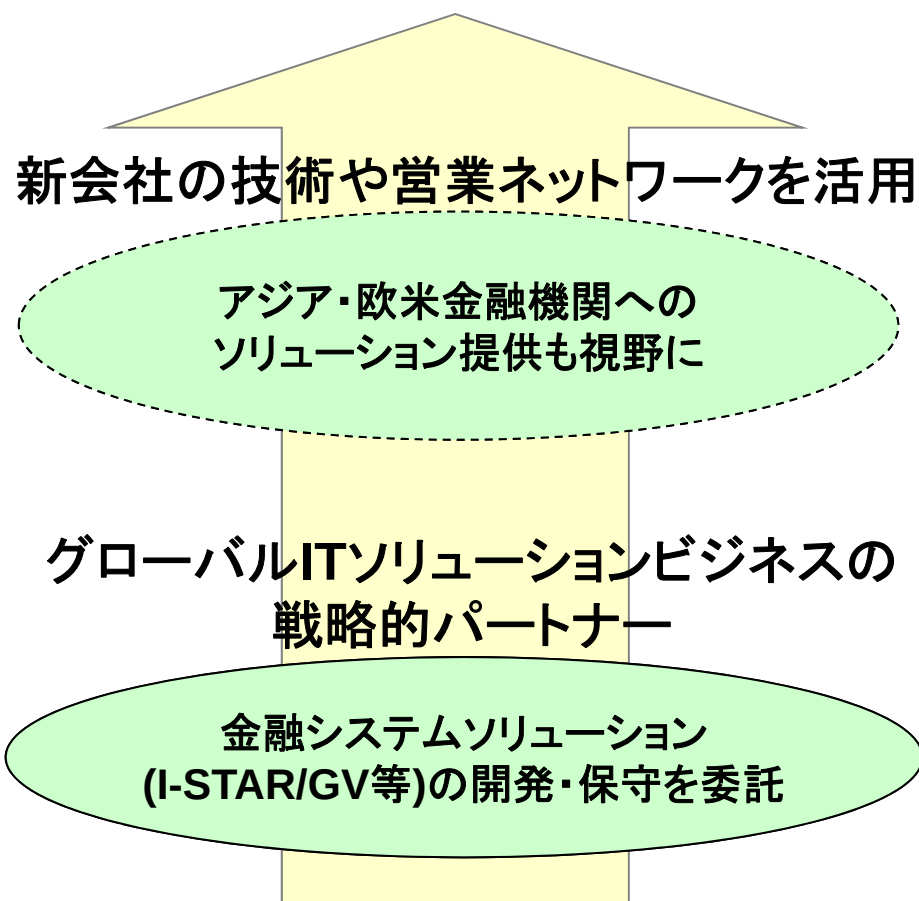
2012/1/13 日経産業新聞

アマゾン ウェブ サービスはAmazon.com, Inc.
またはその関連会社の商標

最近の取り組み 海外展開(アジア・中国)

➤ **インドIT企業アンシンソフト社の全株式を取得し、新現地法人として発足予定**

- 目的: 金融機関のグローバル事業を支援する体制の強化
(=インド・オフショア開発リソースの安定的確保、顧客サポート体制の整備)



買収後の新会社(予定)概要

社名	Nomura Research Institute Financial Technologies India Pvt. Ltd.(仮称)
本社	インド 西ベンガル州コルカタ
資本金	5.7百万ルピー(8.5百万円※)
発足	2012年2月
株主	NRIシンガポール、NRI
従業員数	約180名
事業内容	ソフトウェア開発、ITサービス

※1ルピー=1.49円で換算

-
- ・本資料は、2012年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

参考資料

1. その他業績関連資料
2. 最近の取り組み
3. プロジェクト事例
4. その他

連結決算ハイライト <第3四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2011年3月期 3Q (10～12月)	2012年3月期 3Q (10～12月)	増減額	増減率
売上高	79,868	82,893	+3,025	+3.8%
営業利益	11,008	10,543	△465	△4.2%
営業利益率	13.8%	12.7%	△1.1P	
経常利益	11,247	10,845	△402	△3.6%
四半期純利益	6,583	4,791	△1,792	△27.2%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2011年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2012年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	5,363	6.7%	5,614	6.8%	+251	+4.7%
金融ITソリューション	47,402	59.4%	50,068	60.4%	+2,666	+5.6%
証券業	23,461	29.4%	25,158	30.4%	+1,696	+7.2%
保険業	13,246	16.6%	12,911	15.6%	△335	△2.5%
銀行業	5,180	6.5%	6,252	7.5%	+1,071	+20.7%
その他金融業等	5,513	6.9%	5,746	6.9%	+233	+4.2%
産業ITソリューション	21,180	26.5%	21,769	26.3%	+589	+2.8%
流通業	10,323	12.9%	10,742	13.0%	+419	+4.1%
製造・サービス業等	10,857	13.6%	11,026	13.3%	+169	+1.6%
IT基盤サービス	3,883	4.9%	3,355	4.0%	△528	△13.6%
その他	2,038	2.6%	2,085	2.5%	+47	+2.3%
合 計	79,868	100.0%	82,893	100.0%	+3,025	+3.8%
野村ホールディングス	18,384	23.0%	22,884	27.6%	+4,499	+24.5%
セブン&アイ・ホールディングス	9,774	12.2%	9,991	12.1%	+217	+2.2%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) 2012 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益

<第3四半期>

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2011年3月期 3Q(10~12月)	2012年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	5,376	5,644	+268	+5.0%
	営業利益	855	929	+74	+8.7%
	営業利益率	15.9%	16.5%	+0.6P	
金融ITソリューション	売上高	47,424	50,115	+2,690	+5.7%
	営業利益	4,712	5,153	+441	+9.4%
	営業利益率	9.9%	10.3%	+0.3P	
産業ITソリューション	売上高	22,300	23,067	+766	+3.4%
	営業利益	2,191	1,137	△1,053	△48.1%
	営業利益率	9.8%	4.9%	△4.9P	
IT基盤サービス	売上高	19,598	20,717	+1,118	+5.7%
	営業利益	2,574	2,681	+107	+4.2%
	営業利益率	13.1%	12.9%	△0.2P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2011年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2012年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	8,688	10.9%	9,009	10.9%	+320	+3.7%
開発・製品販売	28,488	35.7%	30,782	37.1%	+2,293	+8.1%
運用サービス	41,070	51.4%	41,075	49.6%	+4	+0.0%
商品販売	1,620	2.0%	2,027	2.4%	+407	+25.1%
合 計	79,868	100.0%	82,893	100.0%	+3,025	+3.8%

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2011年3月期 3Q (10～12月)	2012年3月期 3Q (10～12月)	増減額	増減率
売上高	79,868	82,893	+3,025	3.8%
売上原価	55,609	57,969	+2,359	+4.2%
外注費	24,905	28,366	+3,460	+13.9%
売上総利益	24,258	24,924	+665	+2.7%
売上総利益率	30.4%	30.1%	△0.3P	
販管費	13,249	14,380	+1,131	+8.5%
営業利益	11,008	10,543	△465	△4.2%
営業利益率	13.8%	12.7%	△1.1P	

1. その他業績関連資料

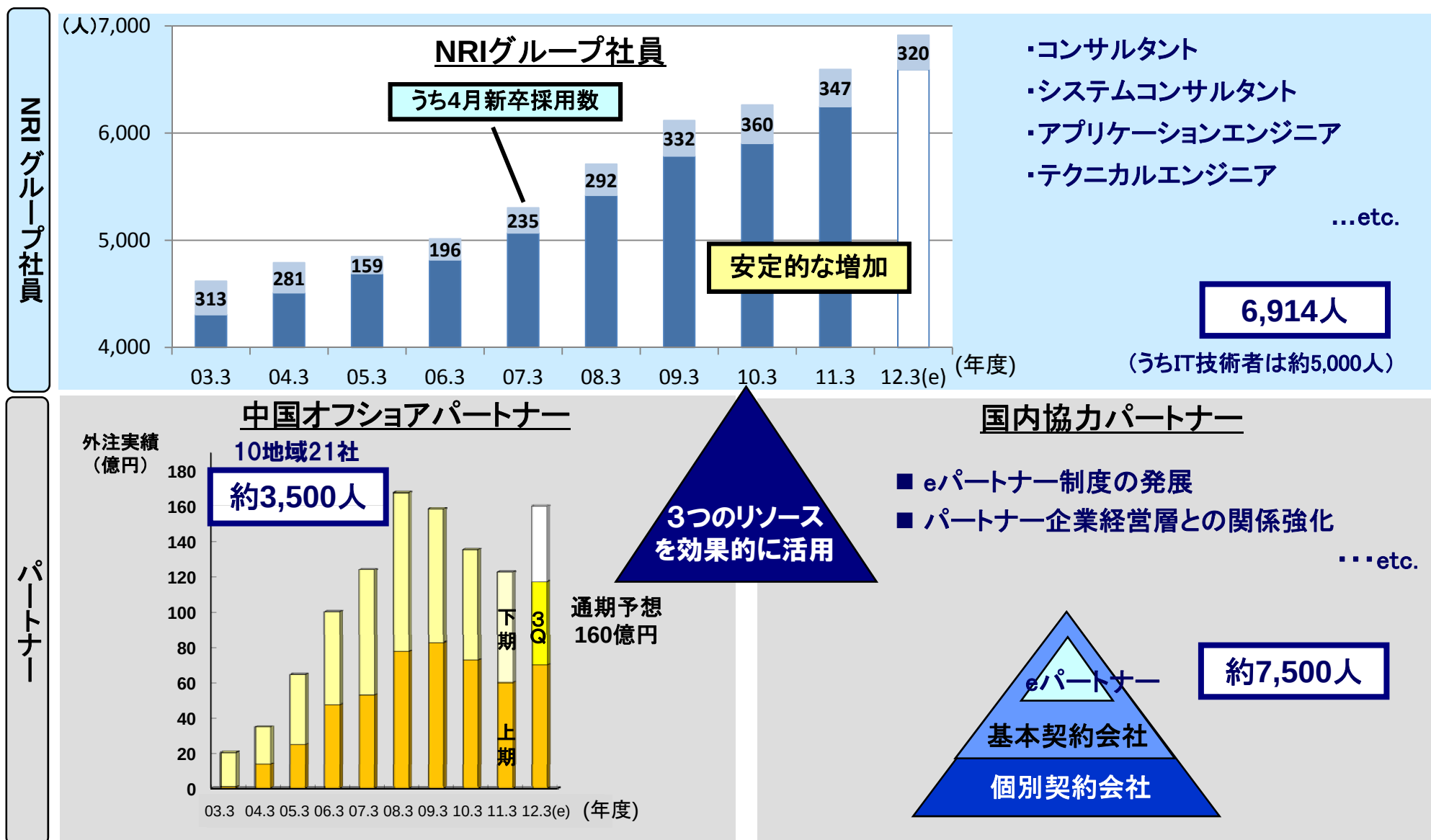
連結P/Lハイライト <第3四半期> 続き

(百万円)

	2011年3月期 3Q (10～12月)	2012年3月期 3Q (10～12月)	増減額	増減率
営業利益	11,008	10,543	△465	△4.2%
営業外損益	238	301	+63	+26.5%
経常利益	11,247	10,845	△402	△3.6%
特別損益	28	7	△21	
法人税等	4,692	6,061	+1,369	
四半期純利益	6,583	4,791	△1,792	△27.2%

1. その他業績関連資料

社員＋国内・中国協力パートナー



2. 最近の取り組み

「債券レポソリューション」の提供開始

- 信託銀行向けの共同利用型サービス「運用有価証券信託業務向け債券レポソリューション」の提供を開始
- 特徴
 - ① 信託銀行向け債券レポソリューションとしては業界初の共同利用型サービス
 - ② 複数の既存ソリューションにおける得意分野の機能を横断活用しており、必要なサービスのみ選択利用可能
 - ・フロント運用支援機能 : SmartBridge Advance
 - ・ミドル信託財産管理機能 : TriMaster/PX
 - ・バック決済機能 : I-STAR
 - ③ 今後予定されている制度改正テーマに迅速対応可能
 - ・国債取引の決済期間短縮化
 - ・JGBCCへの信託銀行参加拡充に伴う制度改正
 - ・新日銀ネット対応
 - ・証券保管振替機構 ISO20022対応
- 1月4日には野村信託銀行に先行して提供開始し、今後幅広く他の信託銀行への提供を目指す

野村総研 信託銀の債券レポで 共同利用型サービス提供 野村信託銀が第1号

野村総合研究所は、1月10日、信託銀行を対象に「運用有価証券信託業務向け債券レポソリューション」の提供を開始した。野村信託銀行が第1号で1月4日に先行導入した。

国債取引の決済リスクを削減するため、12年4月23日約定分から国債の売買における約定から受け渡しまでの期間が現在の標準の3日後（T+3）から2日後（T+2）に短縮される。その結果、現金担保の国債貸借取引（SCLレポ）の決済期間がT+2に、国債担保の資金貸借取引（GCLレポ）はT+1にそれぞれ短縮される。また、野村信託銀行は、日本マ

た14年前半をめぐに信託銀行、日本マ

託銀は日本国債清算機

関（JGBCC）に参

加を求められている。サ

新サービスは、決済

関連の制度改正にもシ

システムを含めて対応で

するほか、債券レポ業

採用のフロント、ミドル

バックオフィスの

バックオフィス部分は

運用有価証券信託の

債券レポは、信託銀

企業年金基金など機関

野村総研では資産管理

専門信託銀行にも導入を

働きかけ、12年度に

取引する業務。

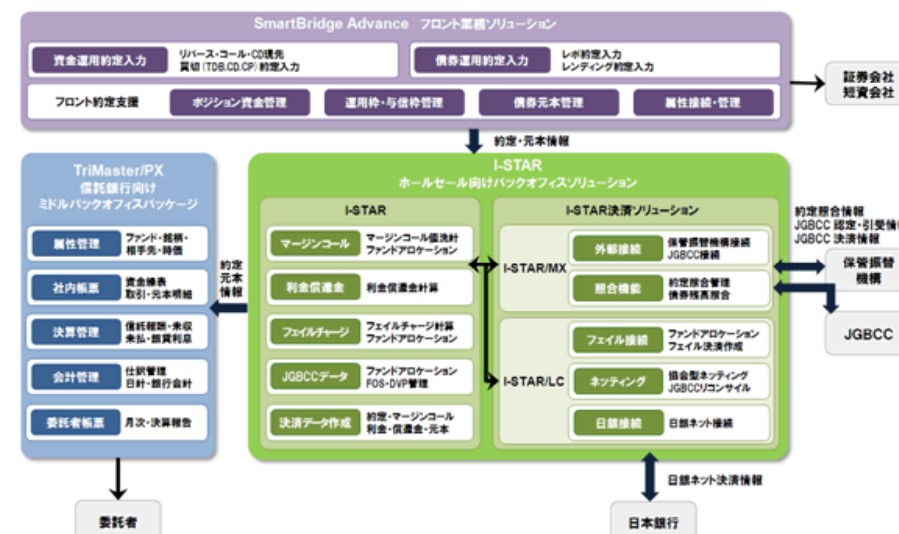
同業務は野村信託銀

のほか、資産管理専門

信託銀の資産管理サ

入」を目指す。

2012/1/20 ニッキン



2. 最近の取り組み

資産運用ビジネスを強化

- 資産運用分野で既存サービスの強化や、クラウドやBPO等に注力する事により、取引基盤の拡大を目指す
- 一例として、クラウド環境上で稼働する投資顧問レポート作成業務支援サービス「T-STAR/ReportAssist 投資顧問向け」を提供開始。レポート作成業務の負荷を削減し、IT統制を推進する
- このサービスは、NRIのデータセンター内に構築したクラウド環境「T-MONOLIX(ティーモノリクス)」※上にて稼働する共同利用型(ASP)サービス

※ T-MONOLIX: 基盤サービスをはじめとした資産運用会社向けクラウドサービス・フレームワークの総称

資産運用ビジネス強化 売上高1.5倍目指す

クラウドやBPOに注力

野村総合研究所は資産運用ビジネスを強化し、売上高で現状の約300億円から450億円規模にまで伸ばす方針だ。資産運用分野は依然成長が見込めるため、既存サービスの強化のほか、クラウドやBPO（事業の外部委託）などに注力することで取引基盤の拡大を目指す。

野村総研は、従来から「IT採用」とほぼ独ドサービス利用で、資産運用ソリューションに注力している。BPO（事業継続計画）対策をとり、300億円程度に引き上げる。運用ソリューション事業部長の橋本常務執行役員は「資産運用ビジネスの売上高を中期経営計画の3カ年プランの期間で1.5倍に伸ばしたい」と意気込み。

Vではニューヨークや香港など主要な金融市場の運用拠点で最新の残高情報を取得し、投資判断に活用できるようにクラウド環境を整備している。野村総研の10年度の総売上高は326.3億円。このうち資産運用ビジネス分野で約10%を占め、300億円程度に引き上げる。運用ソリューション事業部長の橋本常務執行役員は「資産運用ビジネスの売上高を中期経営計画の3カ年プランの期間で1.5倍に伸ばしたい」と意気込み。

◆投資顧問向け業務支援

野村総合研究所（NRI）資金運用状況のレポート作成に役立つ投資顧問会社向け業務支援サービス「T-STAR/レポートアシスト」投資顧問向けの提供を始めた。レポート作成業務の負荷を軽減し、IT統制を推進する。野村総研は「資産運用ビジネスの売上高を中期経営計画の3カ年プランの期間で1.5倍に伸ばしたい」と意気込み。

2011/12/2 ニッキン

2011/11/23 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

BCMの成熟度を評価するサービス

- 企業が災害などに備えるための事業継続マネジメント(Business Continuity Management: BCM)に関して、その成熟度を評価するサービスを提供開始
- 本サービスでは、アンケート形式でBCMの状況を把握し、NRIが6段階で成熟度指標を算出。自社のBCM成熟度を他社と比較できるため、相対的に評価することができる
- 診断にかかる所要日数は10～15営業日程度で、診断費用は1回10万円

BCMの成熟度を評価

NRIが診断サービス開始

野村総合研究所(NRI)は5日、企業が災害時などでも業務を停止させないようにする事業継続マネジメント(BCM)の成熟度を評価するサービスを始めた。アンケート形式でBCMの状況を把握し、6段階で成熟度指標を算出するもので、個々の企業の成熟度を他社と相対的に比較できるようになる。

新サービスは、アンケート形式で「プログラムマネジメント」「組織の理解」

「事業継続戦略」「初動体制」「訓練・レビュー」の五つの視点から、BCMの状況を把握し、結果を基にNRIがレベル1から6の6段階で成熟度指標を診断する。診断は10～15営業日程度かかり、費用は1回10万円(初回は無料)となる。これにより業種や売上高、社員数など、企業属性が類似した他社との比較ができるようになり、自社のBCM成熟度を相対的に評価できるようになる。

NRIは、今回のサービスに先立ち、日本国内に本社・拠点を置く80社(約半数が金融機関)のBCM実態を調査した。結果は、対象企業のうち最も多かったのがレベル4(26社)で、レベル3(24社)、レベル2(16社)と続いた。

このことから、NRIではこれまでBCMを客観的に評価する適切な指標がなかったため、BCMを推進するうえで目標を設定しにくかったと判断し、新サービスを発売した。今後はBCM推進の支援を積極的に行っていく計画だ。

2011/12/6 電波新聞

2. 最近の取り組み

グループ企業の取り組み紹介

- グループ各社は、経営の意思決定の迅速さや小回りが利く組織体制などを活かしNRIの別動部隊として本体の手が届かない分野を掘り起こしている
- NRI社会情報システムは、全国のシルバー人材センター向け基幹業務システムで約7割のシェアを持つ
- NRIセキュアテクノロジーズは、日本マイクロソフトと共同で世界中のデータセンターに情報を分散保存するサービスを開始
- NRIネットコムはiPadによる会議システムを開発した。本業のウェブ関連事業に加えて、同会議システムを拡販する

野村総研グループ

社会の課題——で解決

野村総合研究所(NRI)がグループの経営を牽引して、戦略に取り組み始めている。少子高齢化、安全安心など社会課題をテーマで解決すべく、事業分野を絞った関係会社があり、それぞれの取組みを強化している。高齢化、セキョリテイ、モバイルの三つを事業機会に定めたグループ企業を取り組みを推した。(三村智郎)

[illegible]

高齢化 人材センター支援

情報保護 データを分散保存

モバイル iPad 活用提案



RIセキユアテクノロジ 11月に始める
1ス(東京都港区)は日 NRIセキ

「主眼点は、
に對し、世界
なるを模索
と別方
法、現合
とに備
す、ロム
のクラウド
基礎コン
ドス・ア
シ」を、
出で、世界
に適用す
に、
NRI・サ
コムは「サ
ムを、通じ、業
のウエブ
を、販

「マバ、諸用、事
一、主、指、
効、化、に、な、る、NRI
一、ネ、上、大、阪、北
区、は、ネ、ア、ッ、ル、の、タ
、の、一、端、一、
、ア、ッ、ド、に、よ、る、会
、本、業、の、シ、ス、テ、ム、を、開、し、
、加、え、て、同、会、業、に、事、業、に
を、統、理、す、。一、紙、代、り、
に、面、上、に、資、料、を、表、示
し、タ、タ、ネ、な、る、ベ、ー
シ、を、ス、ム、に、め、く、れ
る、音、速、話、音、と、組、み
合、わ、れ、ば、選、題、同、組、
で、会、議、が、あ、る、
に、3、0、分、以、上、に、納
入、願、を、順、に、順、に、導、得、し
て、い、る、が、辦、理、員、長、
は、「事、業、性、な、る、も、
り、は、な、く、会、社、知、ら、
る、も、の、に、納、入、し、た、業、
や、を、行、た、金、額、
ウ、ェ、ブ、ア、ド、に、テ、ク、ン、な、
と、本、業、を、廣、く、の、き、か、け
る、に、本、業、を、こ、の、レ、
、端、末、や、マ、ー、リ、ウ、
、多、機、能、電、話、シ、ス、テ、ム、を、
業、新、用、の、て、を、目、的、と、
打、出、す、て、を、目、的、と、
グ、ル、ー、プ、は、一、般、
の、意、見、が、速、速、に、小、
回、り、の、き、な、機、構、と、な、
を、生、じ、NRI、の、創、始、
降、に、て、本、体、の、五、層、
か、た、分、野、を、開、き、
て、い、る、。そ、に、は、社、長、が、
抱、き、こ、ま、る、世、の、の、朝、
、サ、ム、と、な、る、。各、は、
、シ、ス、テ、ム、と、し、た、社会、
問、題、解、決、策、を、口、頭、供、
する、の、に、努、め、ら、る、

2011/11/1 日刊工業新聞

3. プロジェクト事例

CREDIT SUISSE 

**クレディ・スイス証券
株式会社様**

カストディ業務ソリューション
I-STAR/SCの提供

4. その他 - コミュニケーション活動

シンポジウム等



2011年11月
「ITロードマップセミナーAUTUMN 2011」



2011年11月
「NRIバンキングセミナー2011」



2011年11月
「NRI資産運用フォーラム2011」

出版物



2011年11月以降に出版された本の例